

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	青少年の体験活動の推進		担当部署	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	青少年課		青少年課長 勝山 浩司		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-3.青少年の健全育成				
視観法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次代を担う青少年の育成を図るため、地域や家庭及び企業などへ体験活動の理解を求めていくための普及啓発を実施するとともに、自然体験活動の教育効果を高めるため、また、青少年が安全で安心な体験活動を行えるよう、自然体験活動の指導者養成を図り、もって地域や家庭及び企業における体験活動の取組を促進し、青少年の体験活動の一層の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>青少年の体験活動の推進を図るため、地域や家庭及び企業などへ体験活動の理解を求めていくための普及啓発に取り組むとともに、自然体験活動の指導者養成、体験活動の場の在り方に関する調査研究協力者会議を設置し、青少年教育施設について検討を行う。</p> <p>① 全国的な普及啓発の実施 ア. 青少年の体験活動の必要性・重要性を広く家庭や社会に発信する。 イ. 青少年の体験活動の推進に寄与する団体間の連携促進する。</p> <p>② 自然体験活動指導者養成事業 農山漁村における農業体験や自然に親しむ自然体験活動等の教育的効果を高めるとともに、青少年が安心・安全に体験活動を実施できるための指導者を養成する。</p> <p>③ 体験活動の場の在り方に関する調査研究協力者会議 我が国の青少年の体験活動を一層推進するため、調査研究協力者会議を設置し、体験活動の場として中心となる青少年教育施設のあるべき姿や適正な配置について検討を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算		108.5	115.5	115.6		
		補正予算		-				
		繰越し等		44.6				
	計		153.1	115.5	115.6			
	執行額			152.2				
執行率(%)			99.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (-年度)	
	学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子ども(小学1年生～6年生)の割合(対前々年度比) ※独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う調査を基に成果実績を測ることとしたが、平成23年度から、事務の効率化の観点から隔年実施としたため、未記載となっている。 ※平成22年度成果実績51.7%		成果実績	%			※	
			達成度	%				対前々年度比以上
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①体験活動の重要性等を普及啓発する事業の実施		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	3	—
					(—)	(2)	(2)	
	②自然体験活動指導者養成人数 ※目標:平成20年度から平成24年度までに20,000人養成。		活動実績 (当初見込み)	人 % (目標達成率)	—	—	4,789	—
				(—)	(4,500)	(16,808人 / 20,000人)	(100 / (20,008人 / 20,000人))	
③協力者会議の開催回数 ※審議予定だった内容が中央教育審議会スポーツ・青少年分科会青少年の体験活動の推進の在り方に関する部会において、審議されることとなったため、調査研究協力者会議を開催せず、より高次元の観点で検討を行うこととした。		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	0※	—	
				(—)	(6)	(—)		
単位当たりコスト	5,794,958(円/事業)		算出根拠	① 全国的な普及啓発の実施(平成23年度) X/Y=5,794,958(円/事業) X:17,384,873円(当該委託事業決算額) Y:3事業(事業実施数)				
	26,077(円/人)			② 自然体験活動指導者養成事業(平成23年度) X/Y=26,077(円/人) X:124,886,258円(当該委託事業決算額) Y:4,789人(自然体験活動指導者養成人数)				
	0(円/回)			③ 体験活動の場の在り方に関する調査研究協力者会議(平成23年度) X/Y=0(円/回) X:0円(協力者会議の開催に係る経費) Y:0回(協力者会議の開催回数)				

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1.3百万円	0.8百万円	
	職員旅費	1.0百万円	1.2百万円	
	委員等旅費	1.8百万円	1.1百万円	
	庁費	7.2百万円	10.4百万円	
	初等中等教育等振興事業委託費	104.2百万円	102.1百万円	
	計	115.5百万円	115.6百万円	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「子ども・若者ビジョン(平成20年7月1日閣議決定)」及び「教育振興計画(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)」において、国は、子どもたちの体験活動の機会の充実を推進していくことが明記されていることから、本事業は、国が実施すべき事業である。特に、「自然体験活動指導者養成事業」については、平成24年度からの新学習指導要領の全面实施を踏まえ、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。 なお、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するために、担当者へのヒアリングを行い、適切な事業実施がなされているかを確認するとともに、事業完了後には事業の報告書類や支出を証明する書類の提出を求め、適切な執行がなされているかを検査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国的な普及啓発事業については、より効果的・効率的に体験活動の推進を図る目的から民間団体等に対する委託事業として実施しており、平成23年度においては、3団体に委託を行い、体験活動の提供、体験活動熟識及び都市型体験活動等を実施し、その取組みの効果・成果については、フォーラムの開催、報告書の作成・配布及びホームページへの掲載などの工夫を行い、広く普及を行っているところである。 自然体験活動指導者養成事業については、平成20年度から平成24年度までの5年間で計2万人の指導者を養成することとしており、平成23年度までの4年間で計16,808人の指導者を養成することができた。計画最終年度である平成24年度においては、目標を達成すべく、着実に事業を実施していく必要がある。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・平成23年度からの新規事業である全国的な普及啓発事業については、実施した体験活動等の効果・成果については、フォーラムの開催、報告書の作成・配布及びホームページへの掲載などを通じて、普及啓発を行ったところである。今後は、地方ブロックでの協議会を設けるなど、より地域の実情に即した普及啓発事業の在り方などを検討することにより、事業をより効果的・効率的に実施していく必要がある。</p> <p>・自然体験活動指導者養成事業については、目標人数である2万人の養成に向けて着実に事業を実施しており、計画最終年度である平成24年度においては、確実に事業を実施し、目標を達成する必要がある。目標達成後については、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」の完全実施(平成24年10月)を踏まえ、養成した指導者の質の向上等を検討する必要がある。</p> <p>・平成24年度から新たに、東日本大震災を受け、各地において想定される災害や被災時の対応等の理解、学校等を避難所とした生活体験などの防災教育プログラムを実施する「防災キャンプ推進事業」を実施することにより、防災教育の観点に立った青少年の体験活動を推進することとしている。なお、本事業は、「学校安全の推進に関する計画(平成24年4月27日閣議決定)」において、国が行うべき事業であることが明記されており、事業の実施及びその成果の普及に努めることとされている。</p> <p>・現在、中央教育審議会スポーツ・青少年分科会「青少年の体験活動の在り方に関する部会」において、新しい時代に求められる青少年教育の在り方について、青少年の体験活動の推進のための方策を中心に専門的な調査審議を行っているところである。今後は、これらの議論も踏まえつつ、青少年の体験活動の推進方策について検討していく必要がある。</p>	

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、次代を担う青少年の育成を図るため、地域や家庭及び企業などへ体験活動の理解を求める普及啓発を実施するとともに、自然体験活動の教育効果を高め、青少年が安全で安心な体験活動を行えるよう、自然体験活動の指導者を養成し、青少年の体験活動を推進する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、概ね計画通りに予算執行されてきているものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>
------	--

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

縮減	<p>自然体験活動指導者養成事業については、平成20年度から平成24年度までの5年間で約2万人の指導者を養成すべく実施してきたところであり、平成24年度をもって初期の目標を達成する見込みであることから、平成24年度限りで廃止することとしたほか、委託事業及び事業企画評価委員会の諸謝金単価など積算単価の見直し等を行い、概算要求に▲63百万円反映した。</p>
----	--

補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

教育振興基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf
 子ども・若者ビジョンについて: <http://www8.cao.go.jp/youth/data/vision.pdf>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0071	平成23年行政事業レビュー	0310/新23-0064
---------------	------	---------------	---------------

※平成23年度実績を記入

文部科学省
152.2百万円

諸謝金 0.1百万円
職員旅費 1.3百万円
委員等旅費 2.0百万円
庁費 6.5百万円

を含む

学識経験者、青少年団体関係者等で構成される企画評価委員会を設置し、委託事業の採択をはじめ本事業の推進方策等を検討。

【公募・委託】

A. 全国的な普及啓発の実施
民間団体等
(全 3団体 17.4百万円)

家庭や企業などへの体験活動の理解を求めていくための普及啓発を実施。

【公募・委託】

B. 自然体験活動指導者養成事業
独立行政法人等
(全 8団体 124.9百万円)

小学校が実施する1週間程度の自然体験活動を支援するための指導者を養成。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 体験の風をおこそう運動推進委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	体験活動表彰メダル製作 等	4.7			
雑役務費	フォーラム等の資料等梱包発送等	2.3			
印刷製本費	フォーラム報告書印刷 等	2.0			
諸謝金	フォーラム講師謝金 等	0.8			
借損料	フォーラム会場借上 等	0.1			
その他	旅費(講師旅費等)、通信運搬費(開催通知発送代等)、会議費(お茶代)	0.1			
計		10.0	計		0
B. 独立行政法人国立青少年教育振興機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師旅費 等	44.6			
雑役務費	実技指導料 等	8.9			
消耗品費	活動用消耗品、インクジェット 等	5.7			
通信運搬費	開催通知発送 等	3.3			
印刷製本費	募集チラシ印刷 等	3.1			
諸謝金	講師謝金 等	2.8			
借損料	バス借上代 等	1.4			
その他	会議費(お茶代)、賞金(研修指導者賞金)	0.1			
一般管理費	上記経費の10%	7.0			
計		76.9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 全国的な普及啓発の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	体験の風をおこそう運動推進委員会	フォーラム等の開催により、体験活動の重要性等を普及。	10.0	企画競争	-
2	している株式会社	体験活動熟議等の開催により、体験活動の重要性等を普及。	3.9	企画競争	-
3	社団法人青少年交友協会	都市型体験活動等の開催により、体験活動の重要性を普及。	3.5	企画競争	-

B. 自然体験活動指導者養成事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	76.9	企画競争	-
2	特定非営利活動法人自然体験活動推進協議会	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	28.0	企画競争	-
3	公益財団法人ボーイスカウト日本連盟	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	11.6	企画競争	-
4	社団法人ガールスカウト日本連盟	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	3.3	企画競争	-
5	千葉県自然体験活動指導者養成事業実行委員	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	2.8	企画競争	-
6	財団法人日本アウトワード・バウンド協会	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	1.5	企画競争	-
7	徳島県青少年体験活動推進協議会	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	0.4	企画競争	-
8	滋賀県	学校教育における体験活動の意義等の講習を実施。	0.4	企画競争	-